【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第51期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
【英訳名】	Helios Techno Holding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐　藤　良　久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長　　中　村　　誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
【電話番号】	03-6264-9510
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室室長　　中　村　　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	4,432,404	6,117,490	14,188,768
経常利益	(千円)	341,921	684,227	2,306,804
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	247,493	421,467	1,637,133
中間包括利益又は包括利益	(千円)	479,538	927,710	1,906,597
純資産額	(千円)	15,845,813	16,501,783	17,272,872
総資産額	(千円)	23,894,610	22,902,107	21,107,711
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	13.64	23.20	90.20
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.3	72.1	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,621,570	△1,037,875	1,861,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△224,436	△1,188,890	△806,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△752,546	327,301	△762,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	12,657,856	10,452,803	12,309,004

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ランプ事業）

当中間連結会計期間において、株式会社ホンダの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（全社共通）

当中間連結会計期間において、連結子会社であったヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社６社により構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社であるフェニックス電機株式会社を存続会社とし、非連結子会社であった株式会社テクノ工房を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクを背景とした資源価格の高騰に加え、自然災害や金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主要市場である中国を中心とするアジア市場におきましては、中国経済が内需の伸び悩みから足踏み状態にあるものの、世界的なＡＩ関連需要の拡大を契機として、ＡＩ（人工知能）、半導体、ＦＡ（工場自動化）等のハイテク関連分野における設備投資は底堅く推移しました。他方、従来型製造業の設備投資は弱含みで推移するなど、分野ごとに設備投資の動向に濃淡がみられる状況が続いており、景気動向の先行きには引き続き不確実性が存在しております。

このような経営環境の中、当社は、中長期的な成長の実現に向けて、成長戦略として掲げる「既存事業の成長と発展」及び「連続的なM＆Aによる事業ポートフォリオの拡大」を着実に推進してまいります。あわせて、資本コストを意識した経営のもと、収益力、生産性及び資本効率の向上に取り組むことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ16億85百万円（38.0%）増収の61億17百万円となり、営業利益は４億18百万円（168.0%）増の６億67百万円、経常利益は３億42百万円（100.1%）増の６億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は１億73百万円（70.3%）増の４億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、2026年４月よりグループ入りした株式会社ホンダの業績が寄与したことに加え、当社グループの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの販売も堅調に推移したことから、前年同期と比し増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、ランプ事業の売上高は前年同期比106.3%増収の26億４百万円、セグメント利益は、前年同期比135.0%増の４億68百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、ディスプレイメーカーによる生産設備への需要が堅調に推移したことに加え、採算性の改善に向けた取組みも寄与し、前年同期と比し増収増益となりました。一方、配向膜印刷装置の一部検収が第３四半期連結会計期間以降に後倒しとなったことにより、売上高が計画をやや下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、製造装置事業の売上高は前年同期比10.4%増収の35億17百万円、セグメント利益は、前年同期比69.9%増の５億74百万円となりました。

(2) 財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ１億56百万円増加し、170億１百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が５億68百万円、商品及び製品が79百万円、仕掛品が10億55百万円、原材料及び貯蔵品が２億29百万円、その他に含まれる未収入金が74百万円増加した一方、現金及び預金が18億56百万円、その他に含まれる未収還付法人税等が14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加し、59億円となりました。その主な要因は、土地が94百万円、のれんが５億41百万円、投資有価証券が６億69百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加（8.5%増）し、229億２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、35億40百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が３億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が１億19百万円、契約負債が４億55百万円増加した一方、未払法人税等が６億29百万円、賞与引当金が１億16百万円、その他に含まれる未払金が１億23百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億10百万円増加し、28億60百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が19億８百万円、その他に含まれる繰延税金負債が３億59百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億65百万円増加（66.9%増）し、64億円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ７億71百万円減少（4.5%減）し、165億１百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が５億６百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益を４億21百万円計上した一方、剰余金の配当を16億51百万円行った結果、利益剰余金が13億８百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.7ポイント低下し、72.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億37百万円の支出（前年同期は16億21百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益６億86百万円、売上債権及び契約資産の増加額２億91百万円、棚卸資産の増加額11億40百万円、契約負債の増加額４億55百万円、法人税等の支払額７億57百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の支出（前年同期は２億24百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出３億58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出８億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億27百万円の収入（前年同期は７億52百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払額16億51百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ18億56百万円減少し、104億52百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、２億26百万円であります。

(5) 従業員数

①連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ119名増加し391名、臨時従業員数（平均雇用人員）は69名増加し116名となりました。主な要因は、株式会社ホンダの株式取得により当該子会社を連結の範囲に含めたことにより、ランプ事業の従業員数及び臨時従業員数が増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

また、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

②提出会社の状況

従業員数に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年４月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2026年６月30日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(連結子会社株式の売却)

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニックス電機株式会社が保有する株式会社ルクスの全株式を株式会社LEシステムに売却することを決議し、フェニックス電機株式会社は、2026年９月30日付で株式会社LEシステムと株式譲渡契約を締結し、2026年11月２日に譲渡が完了いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年11月６日開催の当社取締役会において、2026年11月６日付で丸仲商事株式会社の発行済株式の全部を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、丸仲商事を子会社化するための手続を履践することを決定いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	22,806,900	―	2,133,177	―	2,563,867

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	2,219,200	12.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号)	1,404,100	7.72
NAVF SELECT LLC (常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	251 LITTLE FALLS DR, WILMINGTON, DE, USA, 19808 (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,380,900	7.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	998,024	5.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目９番７号)	902,302	4.96
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番１号)	823,000	4.52
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	610,000	3.35
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号	324,391	1.78
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目９番７号)	307,600	1.69
DALTON INVESTMENTS TRUST - SERIES C (常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	1201 MARKET ST STE 1202 WILMINGTON, DE USA 19801 (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	246,400	1.35
計	―	9,215,917	50.67

(注) １．上記のほか、自己株式4,620,324株があります。

２．2025年６月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド（Asset Value Investors Limited）が2025年６月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベンディッシュ　スクエア２	860,800	3.77

３．2026年４月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・マスター・ファンド・エルピー（NAVF Select（Master）Fund LP）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）が2026年４月１日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	イギリス連合王国ロンドン市ジェームスストリート46-48 ４階 (4th floor, 46-48 James Street, London, U.K.)	2,219,200	9.73
エヌエーブイエフ・セレクト・マスター・ファンド・エルピー (NAVF Select (Master) Fund LP)	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251 (251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)	1,380,900	6.05
ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)	2,954,300	12.95

４．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（特例対象株券等）において、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（Goldman Sachs International）及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（Goldman Sachs Asset Management, L.P.）が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	1,082,233	4.75
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	65,200	0.29

５．2026年７月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））において、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社及びその共同保有者であるパラメトリック　ポートフォリオ　アソシエイツ　エルエルシー（Parametric Portfolio Associates LLC）が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、その大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	392,093	1.72
パラメトリック　ポートフォリオ　アソシエイツ　エルエルシー (Parametric Portfolio Associates LLC)	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州ウィルミントン、オレンジストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 (c/o The Corporation Trust Company (DE), Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE, 19801, United States)	120,078	0.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,620,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,164,300	181,643	―
単元未満株式	普通株式 22,300	―	―
発行済株式総数	22,806,900	―	―
総株主の議決権	―	181,643	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号	4,620,300	―	4,620,300	20.25
計	―	4,620,300	―	4,620,300	20.25

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309,004	10,452,803
受取手形、売掛金及び契約資産	1,906,912	2,474,957
電子記録債権	50,338	1,527
商品及び製品	140,904	220,799
仕掛品	1,380,933	2,436,488
原材料及び貯蔵品	860,979	1,090,395
前渡金	18,791	33,554
その他	178,574	292,686
貸倒引当金	△1,018	△1,448
流動資産合計	16,845,421	17,001,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	703,164	821,806
土地	722,733	817,283
その他（純額）	985,769	1,182,898
有形固定資産合計	2,411,668	2,821,988
無形固定資産		
のれん	―	541,650
その他	68,060	111,242
無形固定資産合計	68,060	652,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546,000	2,216,000
その他	324,524	297,425
貸倒引当金	△87,962	△87,962
投資その他の資産合計	1,782,561	2,425,463
固定資産合計	4,262,290	5,900,343
資産合計	21,107,711	22,902,107

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,353	1,457,105
1年内返済予定の長期借入金	8,580	128,172
未払法人税等	741,612	112,241
契約負債	423,961	879,299
賞与引当金	343,636	227,588
製品保証引当金	8,117	9,152
工事損失引当金	4,199	1,435
その他	844,523	725,257
流動負債合計	3,484,984	3,540,251
固定負債		
長期借入金	33,545	1,941,923
その他	316,309	918,150
固定負債合計	349,854	2,860,073
負債合計	3,834,839	6,400,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,575,192	2,597,939
利益剰余金	12,857,936	11,549,116
自己株式	△1,165,601	△1,156,860
株主資本合計	16,400,705	15,123,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,471	1,381,297
為替換算調整勘定	△2,304	△2,887
その他の包括利益累計額合計	872,166	1,378,410
純資産合計	17,272,872	16,501,783
負債純資産合計	21,107,711	22,902,107

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,432,404	6,117,490
売上原価	2,840,636	3,777,596
売上総利益	1,591,767	2,339,894
販売費及び一般管理費	※1 1,342,666	※1 1,672,295
営業利益	249,100	667,598
営業外収益		
受取利息	2,194	5,645
受取配当金	22,000	32,000
補助金収入	66,670	―
雑収入	7,093	5,985
営業外収益合計	97,958	43,631
営業外費用		
支払利息	747	18,072
為替差損	3,842	7,959
雑損失	547	969
営業外費用合計	5,137	27,001
経常利益	341,921	684,227
特別利益		
固定資産売却益	―	2,488
特別利益合計	―	2,488
特別損失		
固定資産除却損	230	0
特別損失合計	230	0
税金等調整前中間純利益	341,690	686,716
法人税、住民税及び事業税	109,889	92,521
法人税等調整額	△15,692	172,727
法人税等合計	94,196	265,249
中間純利益	247,493	421,467
親会社株主に帰属する中間純利益	247,493	421,467

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	247,493	421,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,044	506,826
為替換算調整勘定	－	△582
その他の包括利益合計	232,044	506,243
中間包括利益	479,538	927,710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	479,538	927,710
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,690	686,716
減価償却費	85,455	121,518
のれん償却額	―	23,551
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,625	△137,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,290	393
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,356	1,035
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△115,675	△2,764
受取利息及び受取配当金	△24,194	△37,645
補助金収入	△66,670	―
支払利息	747	18,072
固定資産売却損益（△は益）	―	△2,488
固定資産除却損	230	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	250,508	△291,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,495,960	△1,140,493
未収入金の増減額（△は増加）	12,797	△17,067
前渡金の増減額（△は増加）	△445,782	△6,750
仕入債務の増減額（△は減少）	1,313,428	209,441
未払又は未収消費税等の増減額	△281,172	△140,222
未払金の増減額（△は減少）	30,745	31,376
契約負債の増減額（△は減少）	1,728,843	455,337
その他	3,762	△82,591
小計	1,279,482	△311,154
利息及び配当金の受取額	24,194	37,650
利息の支払額	△747	△20,954
補助金の受取額	66,670	―
法人税等の支払額	△3,464	△757,517
法人税等の還付額	255,434	14,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,570	△1,037,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,269	△358,868
有形固定資産の売却による収入	―	2,500
無形固定資産の取得による支出	―	△25,586
非連結子会社株式の取得による支出	△70,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△821,262
その他	7,832	14,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,436	△1,188,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△104,290	△8,586
リース債務の返済による支出	△4,197	△12,310
配当金の支払額	△744,058	△1,651,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,546	327,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△2,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644,001	△1,901,846
現金及び現金同等物の期首残高	12,013,854	12,309,004
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	45,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,657,856	※1 10,452,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ホンダを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社は、当中間連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	184,925 千円	243,473 千円
従業員給与	277,285 〃	309,554 〃
賞与引当金繰入額	36,473 〃	67,193 〃
研究開発費	228,752 〃	226,176 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	12,657,856 千円	10,452,803 千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	12,657,856 千円	10,452,803 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日定時株主総会	普通株式	744,058	41.00	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,651,801	91.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,175,649	1,030,699	2,206,348	－	2,206,348
中国	2,908	1,510,999	1,513,907	－	1,513,907
アジア（中国を除く）	68,362	592,043	660,405	－	660,405
その他	－	51,742	51,742	－	51,742
顧客との契約から生じる収益	1,246,919	3,185,484	4,432,404	－	4,432,404
外部顧客への売上高	1,246,919	3,185,484	4,432,404	－	4,432,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,222	－	15,222	△15,222	－
計	1,262,142	3,185,484	4,447,626	△15,222	4,432,404
セグメント利益	199,169	338,475	537,644	△288,543	249,100

（注）１　セグメント利益の調整額△288,543千円には、セグメント間取引消去△13,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	2,508,319	815,769	3,324,088	－	3,324,088
中国	304	1,718,886	1,719,190	－	1,719,190
アジア（中国を除く）	91,731	972,159	1,063,891	－	1,063,891
その他	－	10,319	10,319	－	10,319
顧客との契約から生じる収益	2,600,355	3,517,135	6,117,490	－	6,117,490
外部顧客への売上高	2,600,355	3,517,135	6,117,490	－	6,117,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,895	－	3,895	△3,895	－
計	2,604,250	3,517,135	6,121,386	△3,895	6,117,490
セグメント利益	468,124	574,993	1,043,118	△375,519	667,598

（注）１　セグメント利益の調整額△375,519千円には、セグメント間取引消去△2,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、株式会社ホンダの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ランプ事業」のセグメント資産が増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ランプ事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ホンダの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが565,201千円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（金融商品関係）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	42,125	39,215	△2,909

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

（単位：千円）

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	2,070,095	2,052,200	△17,894

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ホンダ

事業の内容　　電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立て

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオの拡大により、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

株式会社ホンダ（以下、ホンダ社）は、1951年に創業し、新潟県燕市を本社所在地として1978年に設立された電気照明器具向けワイヤーハーネス(注)の製造及び販売を手掛ける企業であり、新潟県、三重県、兵庫県及び福井県に生産拠点を置き、ワイヤーハーネスの企画開発から材料調達、加工、梱包及び出荷に至るまで一貫した生産体制を有しており、創業以来長年にわたり磨き上げてきた技術力により、信頼性の高い製品をお客さまへ提供してまいりました。

電気照明器具の製造分野で蓄積されたホンダ社の信頼と豊富なノウハウは、当社の事業ポートフォリオを補完し、さらなる顧客層の拡大を可能にするシナジーの創出につながると見込んでおります。

当社グループは、本件株式取得により、ホンダ社を当社グループの一員として迎え入れることで、事業ポートフォリオの拡大と競争力の強化を同時に実現いたします。さらに、これにより創出されるシナジーを最大化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ強固な収益基盤の確立を推進してまいります。

(注)「電気照明器具向けワイヤーハーネス」とは、電気照明器具の電力供給と制御信号を伝送するための配線部品をいい、複数の電線をケーブル状に組み合わせて束ねることにより、電気照明器具内部の複雑な配線を効率的かつ安全に行うための専用部品をいいます。

③ 企業結合日

2026年４月１日（みなし取得日　2026年４月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,950,000千円**
取得原価		**1,950,000千円**

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　65,509千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

565,201千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②　発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③　償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,592,983千円
固定資産	245,234 〃
資産合計	1,838,218 〃
流動負債	314,909 〃
固定負債	138,511 〃
負債合計	453,420 〃

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①　被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称　　ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社

事業内容　　他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業

②　企業結合日

2026年６月30日

③　企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④　結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

⑤　その他取引の概要に関する事項

当社は、M＆Aに関する戦略立案及び実行支援並びに当社事業ポートフォリオの拡大に向けた施策推進（以下、M＆A支援）をスピード感をもって進める上で、M＆A関連業務を専業とする子会社を設立することが最も効果的であるとの判断に至り、2025年７月、M＆A支援の基盤を構築するため、当社の完全子会社としてヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を設立いたしましたが、今般、当社社内にM＆A支援を通じた連続的なM＆Aの検討及び実現に必要な検討基盤が構築されるに至ったため、本合併を実施することにより、当社グループにおける意思決定プロセスのいっそうの簡素化と経営効率の向上を図り、M＆Aを含む経営判断のさらなる迅速化を実現することが有益であるとの判断に至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	13円64銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	247,493	421,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	247,493	421,467
普通株式の期中平均株式数(株)	18,149,433	18,165,210

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ルクス（以下、ルクス）の全株式を株式会社LEシステム（以下、LEシステム）に売却することを決議し、2026年11月２日に譲渡が完了いたしました。

(1) 株式売却の目的

当社グループは、現在、中長期的な成長戦略の一環として、既存事業の維持及び拡大を図りつつ、収益性の向上に向けて、連続的なＭ＆Ａによる事業ポートフォリオの拡大及び最適化を推進しております。当社は、今般、ルクスの営む照明・空調事業や省エネルギー・再生エネルギー関連事業を取り巻く市場環境の変化、及び当社グループとルクスとの間の事業シナジーなどを総合的に勘案した結果、ルクスの省エネルギー・再生エネルギー関連事業をさらに成長させ、ルクスの持続的な成長と企業価値の向上を図るためには、同事業を営むLEシステムのノウハウを活用することが最善の選択であると判断するに至り、本株式売却の決定に至りました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社LEシステム

(3) 売却の時期

2026年11月２日

(4) 当該子会社の概要

①　名称　　株式会社ルクス
②　事業内容　　太陽光パネル・蓄電池、ランプ・ＬＥＤ照明・照明器具、空調機器、内装・通信・省エネ商材等の販売・施工

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

①　売却する株式の数　　600株
②　売却後の持分比率　　－％
③　売却価額　　293,000千円
④　売却損益　　現時点では確定しておりません。

なお、上記の売却価額は、株式譲渡契約において付されている価格調整条項により変動する予定のため、暫定的な金額であります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年11月６日開催の当社取締役会において、2026年11月６日付で丸仲商事株式会社（以下、丸仲商事）の発行済株式の全部を取得（以下、本件株式取得）する旨の株式譲渡契約を締結し、丸仲商事を子会社化するための手続を履践することを決定いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　丸仲商事株式会社

事業の内容　　木工機器製造設備やＦＡ(工場自動化)機器を中心とした製造設備の製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオの拡大を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

丸仲商事は、1960年２月の創業から現在に至るまで、大手住宅設備メーカーや大手家具メーカーを中心に、個々のお客様のニーズに合わせ、木工製品向け製造装置をはじめとするオーダーメイドの製造装置を広く提供してきた企業であり、近年では、省人化・ファクトリーオートメーション（ＦＡ）の潮流を受けて、アームロボットをはじめとするＦＡ機器事業にも注力しております。丸仲商事は、「新しい技術の創造と開発を通じ、お客様に満足して頂き、ニッチNo.1と個人の生活の向上を目指す。」という企業理念のもと、生産ラインのトータルプランニングから制御システムの開発までワンストップで対応することにより、「生産効率の向上」や「省人化」といった生産現場が抱える課題の解決に的確に応え、お客様の事業の発展を支えております。

本件株式取得により、当社グループは、事業ポートフォリオの多角化による経営基盤の安定をより一層推進するとともに、丸仲商事が有するオーダーメイド製造装置やＦＡ機器の生産ノウハウと当社グループの製造装置技術を相互かつ横断的に活用することを通じて、さらなる持続的成長と企業価値向上を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年12月１日（みなし取得日　2026年12月）（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**5,013,457千円**
取得原価		**5,013,457千円**

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算額）　　112,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
　取締役会　御中

保 森 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　貴　史
代表社員 業務執行社員	公認会計士	清　水　寛　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2026年11月６日開催の取締役会において、丸仲商事株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。